

市長定例記者会見報告事項概要

令和4年6月21日(火) 午前11時00分～

1. 「防府市コミュニケーション条例制定記念講演」について

- 全ての人々が、障害の有無にかかわらず、障害の特性に応じたコミュニケーション手段により意思疎通を図り、暮らしやすい地域社会を実現することは大変重要である。
- こうした機運の高まりを背景に、市では、手話、点字などのコミュニケーション手段について市民、事業者が理解を深め、利用の促進を図ることで、暮らしやすい地域づくりを実現するため、「防府市障害の特性に応じたコミュニケーション手段の理解及び利用の促進に関する条例」、いわゆるコミュニケーション条例を制定した。
- この条例の制定を記念し、7月9日(土)午後1時30分から、笑顔満開通り アスピラート 3階音楽ホールを会場とし、「防府市コミュニケーション条例制定記念講演」を開催する。
- 当日は、山口県立大学 社会福祉学部 勝井陽子准教授による特別講演のほか、1階市民スペースで作品展やパネル展示等を行う。

2. 「道路通報システムの運用開始」について

- 6月1日(水)から、スマートフォンを活用した道路通報システムの運用を開始した。
- このシステムは、24時間365日、道路の破損や異常をお知らせいただくもので、この取組は、市議会でもたびたび提案をいただいていた。
- システム運用開始から、昨日までに29件の通報をいただいている。
- このうち、大半のものは、既に市で確認済みのもので、対処にあたって

いたが、システムを通じた画像提供により、対処が早まったものが数件あったと報告を受けている。

- より良い道路環境を維持するためにも、このシステムを皆様に活用していただきたい。

3. 「7月の観光行事」について

- 7月に入ると防府市内ではイベントが続き、中でも、7月30日（土）に行われる「防府おどり」は、3年ぶりの開催となる。
- 今年は笑顔満開通りを会場に、当日午後6時20分から始まる「企業・団体によるおどり」や、午後8時から行われる、誰でも飛び入りで参加できる「総踊り」など、近く実行委員会から具体的な発表があると伺っている。
- 観光イベントを通じて、防府のまちを、皆さんの笑顔で一杯にしたいと思っている。

4. 「令和4年度6月補正予算案の概要」について

- 「コロナ禍における原油価格・物価高騰対策」として、総額12億7,200万円となる。
- 国の総合緊急対策による臨時交付金が防府市において3億7,993万円措置されており、全額活用し市民生活支援に充てさせていただいた。
- その他中小企業者、農業者、漁業者関係の事業者支援、また、感染症対策等を講じることとしている。
- 子育て世帯への生活支援特別給付金、住民税非課税世帯への臨時特別給付金、そして新型コロナウイルスワクチン接種事業の3つについては、

議会運営委員会の結果によるが、分離採決として初日に採決いただき、早めに準備に取りかかりたいと考えている。

- 補正予算 12億7,200万円のうち、市民生活支援が8億5,000万円、事業者支援が2億1,000万円、感染症対策等が2億1,200万円となっている。

(1) 市民生活支援（国事業）

① 子育て世帯への生活支援特別給付金事業

- 食材費の物価高騰等に直面する子育て世帯を支援するため、令和4年度分の住民税均等割が非課税の世帯等に対し、児童1人当たり5万円を支給するための経費として、1億1,000万円を計上した。

② 住民税非課税世帯への臨時特別給付金事業

- 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、国の制度運用の拡大に伴い、令和4年度から新たに住民税均等割が非課税となった世帯等を対象に、1世帯当たり10万円を支給するための経費として、3億円を計上した。

(2) 市民生活支援（市事業）

① 夏期光熱費助成事業（住民税非課税世帯を対象）

- 電気料金等が高騰する中、夏期に使用するエアコンの電気代などを節約することにより熱中症などになることがないように、令和4年度分の住民税均等割が非課税の世帯等に対し、夏期の電気料金等の高騰相当分として、1世帯当たり1万円を給付することとし、1億6,300万円を計上した。

② 給食費高騰緊急対策事業

- 食材費の高騰により、市内の小中学校や保育所での、子育て世帯の給食

費の負担が増加することのないよう、市としては、市立の小中学校や保育所に対し、令和3年度の食材費との差額を補助することとし、1億円を計上した。

- なお、私立の中学校および幼稚園等については県の事業で実施されているので、市内全ての小中学校以下については、給食費の高騰を抑えるという形になる。

③ 子育て世帯への生活応援『食うポン』（クーポン）事業

- 物価高騰の影響下にあっても、子どもたちにしっかりと食事で栄養を取っていただくとともに、市内における消費を下支えするため、15歳以下の児童に対し、食材の購入等に使用できる1万円分のクーポン券を配布することとし、1億7,700万円を計上した。
- これまでは経済対策として、額面1,000円単位でクーポン券やプレミアム付商品券を発行してきたが、「家計支援」という面もあるため、今回は「500円券」で発行し、多くの回数使えるような形にしたいと考えている。
- 一方で、店舗対策もあるので、プレミアム付商品券と同様に共通券・専用券を発行するような形にしたいと考えている。

(3) 事業者支援（中小企業者に対する支援）

① 中小企業振興資金制度の拡充

- 原油価格物価の高騰は、中小企業者に対する影響も非常に大きいものがある。
- 感染症の影響が長引く中、市内中小企業者などの資金調達が円滑に行えるよう、資金制度の拡充ということで、融資枠を5億円確保し、融資限度額が1,500万円、金利1.4%、保証料は市の全額負担といった

「原油価格・物価高騰対策資金」を新たに設置することとし、1億500万円を計上した。

② 中小企業緊急省エネ対策支援事業

- エネルギーコストを節減するため、中小企業者に対し、LED照明の導入や空調設備の更新による省エネルギー設備の導入を支援することとし、補助率4分の3、上限20万円として、5,000万円を計上した。

（4）事業者支援（農業者に対する支援）

① 農業経営継続緊急支援事業

- 農業者の経営継続につながるよう、令和5年産の作付けを行う農業者に対し、肥料購入価格の高騰分の2分の1相当を支援することとし、1,500万円を計上した。県事業と合わせて高騰分全額を支援する。

② 農業省エネ対策支援事業

- エネルギーコストを節減するため、認定農業者に対し、トラクター、コンバイン等の点検、修理等による省エネ対策への取組を緊急的に支援することとし、1,500万円を計上した。県事業と合わせて対象事業費の4分の3を支援する。

③ 畜産経営継続緊急支援事業

- 畜産経営者の経営継続につながるよう、畜産経営者に対し、配合飼料価格安定制度の生産者積立金の2分の1で、1トン当たり300円を緊急的に市が支援することとし、500万円を計上した。県事業と合わせて生産者積立金の全額相当分を支援する。

（5）事業者支援（漁業者に対する支援）

① 漁業省エネ対策支援事業

- エネルギーコストを節減するため、漁業者に対し、エンジンのオーバー

ホール、船底清掃等による省エネ対策への取組を緊急的に支援することとし、1,000万円を計上した。県事業と合わせて対象事業費の4分の3を支援する。

② 漁業経営継続緊急支援事業

- 漁業者の魚価対策として、山口県漁業協同組合に対し、機能向上につながる冷蔵設備の整備費の2分の1を支援する取組を緊急的に行うこととし、1,000万円を計上した。

(6) 感染症防止対策等

① 新型コロナウイルスワクチン接種事業

- 国の方針に基づき、新型コロナウイルスワクチンの4回目接種を実施するための経費として、1億3,000万円を計上した。

② マイナンバーカード取得促進事業

- 防府市では現在、マイナンバーカード交付率が51%を超えており、県内では1位となっている。
- そのような中、6月30日から9月30日までの間行われる、国のマイナポイント第2弾の期間に合わせ、集客が見込まれる施設や公民館等への出張申請窓口の開設回数を増やすなど、マイナンバーカードの取得促進に集中的に取り組むこととし、1,200万円を計上した。
- デジタル化が進む中で、マイナンバーカードは一番基本となるので、国の取組と併せて、市でも緊急的に取り組み、一気に取得率を上げたいと考えている。

③ 新型コロナウイルス感染症関連対策予備費の確保

- 今後の感染症対策を迅速に実施できるよう、当初予算額1億円を確保するための経費として、7,000万円を計上した。